様式１添１

交付申請書記入用計算シート（令和6年度補正予算）

【補助対象期間 １事業年度の基準日数：282日】

ただし、当該年度の2月が29日の場合は283日

交付申請書（様式第１）の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額は、
下記により記入および計算した、その結果をそれぞれの欄に転記する。

下記項目の　　部分に入力。　　があるものは、該当するものを選択

Ⅰ．X 補助対象経費（円）　を記入する。

X 補助対象経費（円） 一円未満を切り捨て		月～金の営業日数 法定点検による休業日を含まない	
		法定点検による休業日数	
		土・日・祝の営業日数	
E（日） 1事業年度の基準日数を上限とする	0.0	商用運用日数 （予定）	0.0

X（円）；新規需要創出活計画書の「補助対象経費内容
（様式１付表１の詳細）」合計（概算）を記入する。

交付申請書／補助対象経費に転記する金額（一円未満を切り捨て）

日数　；　それぞれの項目に該当する日数を記入する。

※土・日・祝日の営業日数を1.5倍しないこと。

※営業日数の根拠となる資料(営業日カレンダー等)を
交付申請時に別途提出すること。

E（日）；　補助対象期間中に水素供給設備が商用運用される日数（予定）
但し、１事業年度の基準日数を上限とする。

Ⅱ．補助金申請額（円）　を計算する。

交付規程第5条第3項の定めにより、別表2から水素供給設備の供給方式や水素供給能力等を鑑みて適切なものを選択する。

X の金額の2/3（円） 一円未満を切り捨て	①	0
Z；補助上限額（円） 一円未満を切り捨て	②	0

D（円）
1事業年度あたりの補助上限額

Z＝D×E／２８２　＜商用運用日数による補助上限額；Z（円）＞

補助金申請額（円）　0　①と②のどちらか低い金額

①　；　X 補助対象経費の２／３（一円未満を切り捨て）

②　；　Z（円）；補助対象期間中の 商用運用日数 E（日）” による補助上限額を計算

D（円）；　１事業年度あたりの補助上限額をプルダウンメニューから選択する。
※補助金の交付上限額について（交付規程　別表２）を参照。

※　；　交付申請書の補助金申請額に転記する金額
※①と②のどちらか低い金額